

さっぽろの“いま”を伝え、未来につなげる

さっぽろ 市議会だより

平成29年1月 冬

2017

1

No.113

表紙イラスト/山口 夕希子
「舞い降りる雪と光と(モエレ沼公園)」

平成28年第4回札幌市議会定例会終わる

第4回定例会

可決された主な議案	1
可決された意見書	1
代表質問から	3

その他

「議員会から」ほか	7
-----------	---

平成28年度 一般会計補正予算などを可決

可決された主な議案

区分	件名と内容	議決結果
予算案	<p>平成28年度各会計補正予算(10件) 以下の経費などを追加するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2017年冬季アジア札幌大会について、参加選手・役員数の増加に対応するための経費、テロ対策および情報セキュリティーの強化のための経費などを追加。 ●地下鉄さっぽろ駅の魅力アップ事業に係る経費などを追加。 	<p>可決 (全会一致 または 賛成多数)</p>
条例案	<p>札幌市職員給与条例等の一部を改正する条例案 本市人事委員会の勧告などを考慮して、一般職の職員の給与改定などを実施するほか、所要の改正を行うためのものです。</p> <p>札幌ウィンタースポーツミュージアム条例の一部を改正する条例案 札幌ウィンタースポーツミュージアムについて、国際オリンピック委員会のオリンピックミュージアムネットワークへの加入が認められたことから、施設の名称を札幌オリンピックミュージアムに変更するとともに、施設の設置目的および事業内容を追加するためのものです。</p>	<p>可決 (全会一致 または 賛成多数)</p>

平成28年第4回定例会は、11月29日から12月13日までの15日間開かれました。代表質問は、12月5日と6日の2日間行われ、4人の議員がそれぞれ会派を代表して、市政に関する諸問題について質問しました。最終日まで、平成28年度一般会計補正予算や、札幌市職員給与条例等の一部を改正する条例案など議案27件、諮問1件、意見書6件が全会一致または賛成多数で可決されました。

可決された意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を国会や政府などに要請するため、市議会の意思を決定し、表明するものです。

安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

政府に対し、安心な社会保障と強い地域経済を構築するため、次の事項を実施するよう強く要望するものです。

- ① 地方の社会保障施策に支障が生じないよう、所要の財源を確保すること。特に、保育の受け皿整備や、保育士・介護職員の処遇改善などの「一億総活躍プラン」関連施策の実施については、地方負担分も含めて適切に財源措置を講じること。
- ② 地方自治体が地域の实情に

障がい者の地域生活の充実を求める意見書

応じて自主的・主体的に地方創生を推進できるように、「まち・ひと・しごと創生事業費」を中期的に継続するとともに、地方創生推進交付金についても、安定的かつ継続的に所要の財源を確保すること。

③ 地方自治体が社会保障をはじめ、福祉、学校教育、消防、道路といった社会基盤の整備など、国民生活に密接に関連する多くの行政サービスを実施するために必要な地方交付税総額を確保すること。

住宅介護サービスやグループホーム、入所施設といった障がい者支援に係る社会資源が不足する中、介護を家族に依存せざるを得ない状況の長期化などにより、障がい者とその家族が社会から孤立する恐れがあり、障がい者の「自立

(注1) ヒートポンプ給湯機／可決された意見書

室外の空気を取り込み、それを圧縮して高温にするという仕組みにより、湯を沸かす給湯機。

した生活」の実現が難しいものとなってくる事が予想されます。

よって、政府に対し、こうした現状を打開し、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすために必要な社会資源を充実させるとともに、入所機能を備えた地域生活支援拠点を整備するなど、障がい者の地域生活の充実を図るよう強く要望するものです。

ヒートポンプ給湯機^(注1)の低周波音による健康リスクへの対策向上に係る意見書

政府に対し、低周波音による健康への影響を未然に防ぐとともに、不眠、頭痛、めまい、吐き気、耳鳴りなどの健康症状の発生に苦しみ方々に対し、より丁寧な対応を行うため、次の事項を実施するよう強く要望するものです。

- 1 関係業界団体などとの連携を密にして、住宅業者や設置事業者への「家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック」の周知徹底を図ること。

- 2 都道府県単位で専門窓口を設置し、国、都道府県、市町村相互の連携を強化することにより、相談体制の充実化を図ること。

- 3 低周波音による人体への影響について、欧州など諸外国の科学的知見の収集に努め、一層の解明に向けた研究を促進すること。

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

政府に対し、地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図るため、次の事項を実施するよう強く要望するものです。

- 1 被災者支援システムの全自治体への普及を進め、完備を目指すとともに、学校区単位での自主防災コミュニティの組織化や訓練の実施など地域防災力の向上を図ること。

- 2 大規模水害による被害を防ぐため、自治体の枠を超えた河川流域ごとのタイムライン^(注2)やハザードマップ^(注3)を作成するとともに、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築を図ること。

- 3 スマートフォンなどで家族の安否確認や緊急連絡を行うための公衆無線LANの設置や、災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進

すること。

- 4 子どもや女性、高齢者や障がい者が、避難所生活で不自由な思いをすることがないよう、個別の事情に配慮した避難所の環境整備や防犯体制を強化すること。

「父母の離婚等の後における子どもとの継続的な関係の維持等の促進に関する法律(仮称)」について慎重な検討を求める意見書

現在、国会議員による超党派の議員連盟が、国会で「父母の離婚等の後における子どもとの継続的な関係の維持等の促進に関する法律(仮称)」の成立を目指していますが、DV(配偶者からの暴力)や虐待にさらされている親子は、自分自身と子どもの身の安全を守るためやむなく別居や離婚をし、加害者に居所を知られないよう細心の注意を払いながら「逃げ隠れ」の生活をしているというのが現状です。

子どもと離れて暮らしている親と子の交流に問題がないと認められる場合は、子と父母が継続的な関係を保つことが望ましいですが、DVや虐待などの事情がある場合には、本法案の条文にある「特別の配慮」の具体的内容を明確化するなどの配慮が必要です。

よって、国会および政府に対し、子どもの権利条約の趣旨に鑑み、子の最善の利益の確保に向け、必要な法整備について慎重に検討するよう強く要望するものです。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

平成23年4月30日に、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案が可決された際、「地方議会議員年金制度の廃止後、概ね一年程度を目途として、地方公共団体の長の取扱い等を参考として、国民の政治参加や地方議会における人材確保の観点を踏まえた新たな年金制度について検討を行うこと」という内容で附帯決議がなされました。

これを受け、総務省は、地方議会議員が既存の被用者年金制度へ加入する道を検討する必要があるとの見解を示したものの、その後、具体的な動きがない状況が続いています。

よって、国会および政府に対し、附帯決議の趣旨を尊重し、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望するものです。

(注3) ハザードマップ/可決された意見書

自然災害により被災が想定される区域や、避難場所・避難経路などの防災情報を表示した地図。

(注2) タイムライン/可決された意見書

災害発生時に、いつ、誰が、何をするのかを、あらかじめ時系列で整理した防災行動計画。

代表質問から

4人の議員の質問と、
市長などの答弁を紹介します。

自由民主党

なかがわけんいち
中川賢一 議員



スポーツによるまちづくり

問

冬季オリンピック・パラリンピック招致を見据え、その開催効果を一時的な観光需要の増加などにとどめずに、さまざまな可能性をどのように開花させるのか、アジアで唯一の積雪寒冷地の先進大都市という強みを持つ本市が、世界にどのような役割や夢を提供する街となるのかなど、しっかりとしたビジョンを持つことが重要だと考えます。

そこで、オリパラ開催効果を将来的にも持続させるため、どのような街を目指すとしてしているのか伺います。

答

オリンピック・パラリンピック開催を契機として、スポーツ施設のリニューアルはもちろんのこと、既存ホテルの建て替えや新設による多様な宿泊機能の集積など、開催後も長期にわたり、世界から人々が集まるようなまちづくりを進めます。

また、こうした本市の高度な都市機能に加え、豊かな自然や食などの魅力を発信するとともに、ウインタースポーツツーリズム(注4)の促進を図ることで、世界に誇る集客交流都市を目指していきます。

問

スポーツの力で活気あふれるまちづくりを進めるためには、プロスポーツチームと協働した取り組みや、アスリートの育成が大変有効であり、他の自治体においても、人材を発掘・育成するための体制を検討・整備する動きが活発になってきています。

そこで、本市では、アスリートの発掘・育成についてどのように考えているのか伺います。

答

札幌出身のアスリートが世界の舞台で活躍することは、多くの市民の誇りにつながり、その発掘・育成を支援していくことは大変意義があると認識しています。

これまで本市では、ジュニアアスリートの指導を行う競技団体への財政支援など、その育成に努めてきましたが、今後は、例えば冬季版総合ナショナルトレーニングセンターの誘致に積極的に取り組むとともに、関係団体との連携をより深めながら、アスリート育成環境の充実に努めていきます。

子どもの学力向上と 学校施設の整備

問

本市が策定した教育振興基本計画の中には、「学力」についての目標付けがありませんが、子どもたちやその家族が抱く学力向上に向けた意識については、どう定量的に把握し、認識しているのか、また、それらがこの計画にどのように反映されているのか伺います。

答

本市では、全国学力・学習状況調査や独自の子どもへの意識アンケートなどにより全体

の傾向を、また、学校での教育相談などを通して一人一人の子どもや保護者の意識を把握しています。

多くの子どもや保護者が、将来の可能性を広げるために少しでも成績を上げたいという思いを持ち、さらに、新たな課題に自信をもって向き合い、学んだことを実際の社会で生かせる力を身に付けたいという思いも高まっていると認識しています。

教育振興基本計画では、さまざまな課題解決に果敢に立ち向かっていく姿の実現を目指しており、学校・家庭・地域が一体となった取り組みを進め、生涯にわたって学び続ける力の育成に努めています。



(注4) スポーツツーリズム／中川賢一議員

スポーツ観戦やスポーツイベントと開催地周辺の観光とを融合させ、地域経済への波及効果を目指す取り組み。

問

中央区では、人口の増加に伴い、児童生徒数も増加しており、学校施設での定員超過が一部で深刻化しつつあります。

一方、本市の学校施設は、全体の約7割で老朽化が進んでいますが、現在は限られた財源の中、年に数校ずつ、築年数順に改築が進められています。

学校施設の整備に当たっては、児童生徒数の増加状況が大きな検討要素になるため、市内の人口動態を十分に注視・予測し、改築の優先順位に反映すべきと考えますが、いかが伺います。

答

老朽化による学校施設の改築に当たっては、建築年次が古いものから整備することが基本となりますが、児童生徒数の将来推計なども重要な要素となることから、それぞれの学校の改築時期については、総合的に判断していきます。

その他の質問

- 外貨を獲得できるまちづくり
- 有力な産業としての観光
- 燃料電池自動車の普及
- 子育てしやすい職場づくり

民進党市民連合

いわさきみちろう
岩崎道郎 議員



精神保健福祉の業務量増加への対応

問

平成28年7月の相模原市障がい者施設殺傷事件では、容疑者が精神保健福祉法に基づく措置入院という強制的な入院治療を受けていながら、退院後、地域で十分な支援や関係機関の連携は図られず事件発生に至ったとのことです。

本市でも、精神に障がいのある方の数や、措置入院の通報件数が増加している中、これに対応する区役所や本庁の担当部門の職員体制が追いついていないのではないかと懸念していますが、現状の職員体制で十分な市民対応ができていくのか伺います。

答

精神保健福祉に係る業務は、精神障がいのある方への福祉サービスの提供のほか、通報への対応や措置入院の決定などであり、その業務量は年々増加しています。

さらに、相談内容なども複雑かつ多様化しており、より質の高

い、きめ細かな対応を必要とする事例も増えています。

このため、相談支援事業所の充実や相談員の全区での複数体制化などを行っていますが、なおも業務が増加する中で、適切な市民対応に努めるとともに、職員体制の強化も検討していきます。

問

相模原市の事件を受けて国が示した再発防止策では、自治体にも多くの役割が課せられています。

現状においても担当職員は大変な状況にある中で、再発防止策によるさらなる業務の増加に対して、しっかりととした職員体制や組織体制づくりが重要ですが、今後、本市としてどのように対応していくのか伺います。

答

国の再発防止策では、各自治体に対して新たな役割が想定されており、本市にとっても、人的・財政的に相応の負担が求められるものと考えています。

今後は、最終報告書や法改正の動向も踏まえ、再発防止策を着実に実行するほか、質・量ともに増加する精神保健福祉業務に的確に対応し、ひいては地域における共生社会の実現のため、国への財

源措置などの要望も含め、より一層の体制強化に努めていきます。

子どもの貧困対策

問

(仮称)子ども貧困対策計画の策定を見据え、本市として、喫緊の課題である子どもの貧困に対して、さまざまな連携を模索しながら早急に施策を講じることが重要であると考えますが、現時点でどのように対応しようとしているのか伺います。

答

これまでも、児童養護施設入所児童の進学・就労に向けた支援や、生活保護受給世帯の中学生に対する、札幌まなびのサポート事業の拡充を実施するなど、施策の充実に努めています。

また、地域の中で子どもに家庭的な食事などを提供する子ども食堂への支援策などについて、現在、検討を進めており、今後とも、計画の策定を待たずに実施すべき施策は、速やかに実行に移していきます。

子どもの貧困対策を進めるに当たっては、広く市民や企業などの協力の下、相互に連携をしながら対応していくことが不可欠と考えられており、行政として、さまざまな活動や支援を効果的につな

ぐ役割も果たしながら取り組んでいきます。



問

貧困家庭の子どもたちへの対応として、就学援助など現在の制度の充実を早急に検討すべきと考えます。

就学援助に関しては、入学準備金の支給によって、入学時に必要な学用品などをそろえるための支援を行っているものの、より柔軟な運用が必要と考えますが、いかがか伺います。

答

現在、入学準備金は6月に支給していますが、入学の際には一時的に費用がかさみ、家計への負担が大きくなっていると認識しています。

特に、中学校入学前は、制服な

どの指定用品の購入費用が高額となることから、平成29年に中学校入学予定の就学援助世帯に対しては、試行的に3月に支給する方向で検討を進めています。

その他の質問

- 高齢者の運転免許証の自主返納
- 就労環境の改善
- 真駒内駅前地区のまちづくり

公明党

わたなべ 泰行 やすゆき 議員



女性の再雇用の促進

問

女性の就労については、キャリアを積み、企業の第一線で輝くことを望む女性もいれば、育児と仕事を無理のない範囲で両立するため、短時間での就労を望む女性もいます。

一方で、正社員として活躍していた女性が、退職後も容易に元の勤務先に再雇用される仕組みを作ることは、経験ある人材を確保できるなど、企業にとっても大きなメリットがあります。

そこで、女性の就労ニーズに応じた柔軟な再雇用の仕組みが必要

答

と考えますが、いかがか伺います。

企業が、結婚や出産により退職した女性社員を再雇用する仕組みを整備することは、女性の活躍推進はもとより、有業率の向上にもつながり、本市の経済成長にとっても意義があるものと認識しています。

再雇用に当たり、フルタイムに限らず、短時間勤務など柔軟な勤務形態を設定することで、人材不足の解消や業績の向上を図っている企業もあります。

今後は、こうした先進的な事例を市内の企業に発信し、再雇用の仕組みづくりを働きかけていくことで、女性の多様な働く機会の確保に努めていきます。



障がい児への学習支援と奨学金の返還支援

問

障害者差別解消法の施行などを受け、共生社会の実現を目指すためには、障がいのある子どもとない子どもとが、可能な限り共に教育を受けられる教育システムを推進するなど、学習支援の一層の充実に努めていく必要があると考えます。

そこで、障がいのある児童生徒への学習支援を、今後どのように充実させていくつもりか伺います。

答

障害者差別解消法の施行に合わせて、障がいのある児童生徒への効果的な学習支援の事例をまとめ、検証しています。

今後は、具体的な事例を基に、学校に対して積極的に情報提供や助言を行い、障がいのある児童生徒への学習支援の充実に努めていきます。

問

経済的な理由などから、奨学金の返還が滞る事例が増加する一方で、本市では若年層の転出超過により、地元企業の人材不足が深刻化しています。

そうした状況の中、地元企業と

大学生をつなぐ仕組みとして、地元企業への就職を条件に、自治体が奨学金の支援制度を創設する動きが広がっています。

本市でも、同様の支援制度の創設など、学生の負担を軽減し、地域に定着できる仕組みを検討すべきと考えますが、学生の現状や人材流出への課題認識も含めて、見解を伺います。

答

貸与型奨学金の返還が、卒業後の経済的な負担になっている現状は十分認識しており、返済義務のない「札幌市奨学金」の受給者を段階的に拡大してきました。

また、若年層の転出超過に対応するため、大学や金融機関と連携し、地元定着に向けた企業と大学生との接点づくりに取り組んでいます。

今後は、経済団体や大学との連携を深めながら、奨学金の返還支援を含め、学生への支援内容やその効果、国の制度の活用可能性など、若年層の地元定着に向けたさまざまな手法について検討していきます。

その他の質問

- 若年性認知症への取り組み
- 町内会への支援
- 南区の観光資源の活用

日本共産党

田中啓介 議員



特別養護老人ホームの特例入所

問

2015年から、特別養護老人ホームへの入所は、原則要介護3以上の方が対象となりました。一方で、要介護1と2でも入所を認める特例入所の本市における適用人数は、2015年は1人、2016年は10月現在6人とどまっています。

今後、ますます特別養護老人ホームに入りたい人は増えると考えますが、どのように認識していますか。

答

近年の高齢者人口や認知症高齢者数のほか、高齢単身世帯数の推移を見ると、特別養護老人ホームの入所要件に合致する高齢者は増えていくと考えており、これに応じて、入所を希望する高齢者も増えていくものと認識しています。

問

特例入所についての周知をさらに徹底し、運用を拡大して、必要な人が特別養護老人ホームに入れるよう取り組むべきと考えますが、いかがか伺います。

答

介護保険法の改正に伴い、優先度の高い中重度の要介護者に重点化しつつ、在宅での生活が難しい軽度の要介護者も特例的に入所できるよう、国の指針に基づき、事業者団体と協議の上、入所要件を定めています。

今後とも、この入所要件が適切に運用され、介護や支援を必要とする高齢者が適切なサービスを受けられるよう、施設への指導などを通じて、周知徹底していきます。

教育費の負担軽減

問

現在6月に支給している小学生への入学準備金を、入学式に間に合うように支給すべきと考えますが、いかがか伺います。

答

まずは、制服などの購入費用が高額な中学校入学予定者から、試行的に3月に支給する方向で検討しています。

では、時期的な課題もあるため、今後、可能性について検討していきます。

問

給付型奨学金を希望する全ての人が受けられるよう、対象者と給付金額を拡充した予算にすべきと考えますが、認識を伺います。

答

これまで札幌市奨学金の受給者を段階的に拡大してきましたが、今後、財政状況などを考慮しながら、一人でも多くの方が給付型奨学金を受けられるよう努めていきます。



その他の質問

- 日露領土問題
- 再生エネルギーの普及
- 人種差別の解消

代表質問から

平成29年第1回定例会 審議日程

下表のとおり、2月21日から3月30日までの会期38日間で開かれ、各会派の代表質問は2月27日から3日間の予定です。

月日	審議日程	
2月21日(火)	本会議	招集日、提案説明など
2月27日(月)	本会議	代表質問
2月28日(火)	本会議	代表質問
3月1日(水)	本会議	代表質問、議案付託 【予算特別委員会①】
3月3日(金)	(休会)	(常任委員会)
3月7日(火)	本会議	補正予算など議決
3月8日(水)	(休会)	【予算特別委員会②】
3月10日(金)	(休会)	【予算特別委員会③】
3月14日(火)	(休会)	【予算特別委員会④】
3月16日(木)	(休会)	【予算特別委員会⑤】
3月21日(火)	(休会)	【予算特別委員会⑥】
3月22日(水)	(休会)	【予算特別委員会⑦】
3月24日(金)	(休会)	【予算特別委員会⑧】
3月27日(月)	(休会)	【予算特別委員会⑨】
3月29日(水)	(休会)	【予算特別委員会⑩】
3月30日(木)	本会議	最終日

※本会議および予算特別委員会のインターネット中継を予定しています。

インターネット中継をご利用ください

議会情報を速やかにお伝えするため、本会議、予算・決算特別委員会のインターネット「生中継」「録画中継」を実施しています。

中継は、パソコンのほか、スマートフォンやタブレット型端末でも視聴できるようになっています。

傍聴できない方も、生中継または録画で会議をご覧いただくことができますので、市議会ホームページから、ぜひ一度ご覧ください。



※平成28年第1回臨時会以前の録画分についてはパソコンのみの視聴となります。

議員会から

市民の負託に応える活発な議会活動を



▲年頭のあいさつをする鈴木健雄議長

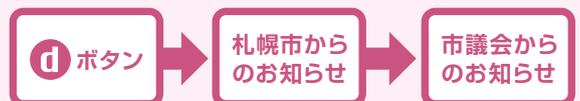
新年の議員会総会が、1月5日、本会議場で開かれました。議員会会長である鈴木健雄議長から年頭のあいさつがあり、「昨年は、北海道日本ハムファイターズの日本一などスポーツで盛り上がり、一方で、台風の北海道上陸や熊本地震の発生など自然災害の脅威にさらされた1年でした。札幌においても、市民が安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを推進していかなければなりません。地方議会、地方議員への注目度が高まる中、私たちは、市民の代表として、市民の負託に応え、より信頼される市議会を目指すべく、議員一同、英知を結集し、これまでも増して活発な議会活動を展開することが求められております。」と出席議員に呼びかけました。

d 地上デジタル放送のdボタンから市議会のお知らせを確認できます

市議会の定例会に関する情報などを、手軽にご覧いただけるようにするため、STV(5チャンネル)のデータ放送で「札幌市議会からのお知らせ」を配信しています。お知らせは毎週水曜日に更新しますので、ぜひご利用ください。

お知らせを確認するには

5チャンネルを押して、STVを選局し、



の順に進んでください。

札幌市議会ホームページアドレス

<http://www.city.sapporo.jp/gikai/>